

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第55期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 5111

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 5111

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	302,821	309,822	319,035	326,334	319,373
経常利益 (百万円)	11,050	14,960	16,152	16,218	18,971
当期純利益 (百万円)	3,464	4,781	842	6,474	7,395
純資産額 (百万円)	93,476	96,238	91,897	97,620	104,509
総資産額 (百万円)	222,202	230,763	249,431	222,712	224,791
1株当たり純資産額 (円)	841.91	876.21	885.22	938.64	956.37
1株当たり当期純利益 (円)	30.73	43.53	8.11	62.27	66.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.07	41.70	36.84	43.83	46.49
自己資本利益率 (%)	3.70	5.04	0.90	6.83	7.32
株価収益率 (倍)	32.22	18.58	98.03	17.62	18.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		18,128	16,793	16,963	21,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,449	5,562	9,731	13,759
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,084	3,593	34,858	5,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,830	31,818	46,669	19,264	21,586
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	3,860 (1,475)	4,467 (1,646)	4,240 (1,451)	3,903 (870)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、第55期の「売上高」は6,399百万円減少しております。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

5 従業員数は、第52期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (百万円)	205,700	205,213	207,816	211,352	217,691
経常利益 (百万円)	8,020	8,455	7,455	6,654	8,803
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,633	2,449	3,148	1,388	2,202
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	111,031,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	87,325	87,210	82,665	81,247	82,570
総資産額 (百万円)	184,432	186,308	201,217	168,347	169,958
1株当たり純資産額 (円)	786.50	786.53	745.54	732.84	744.42
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	17.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.36	22.09	28.39	12.52	19.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.35	46.81	41.08	48.26	48.58
自己資本利益率 (%)	2.99	2.81	3.71	1.69	2.69
株価収益率 (倍)	42.38	36.62		87.62	62.74
配当性向 (%)	50.59	54.33		95.84	89.33
従業員数 (名)	1,874	1,826	1,808	1,748	1,707

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第55期の1株当たり配当額17円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 3 第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失の計上により記載をしておりません。
- 4 第54期事業年度より財務諸表等規則の改正に伴い自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たりの各数値(配当額は除く。)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
- 7 従業員数は、第52期より就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

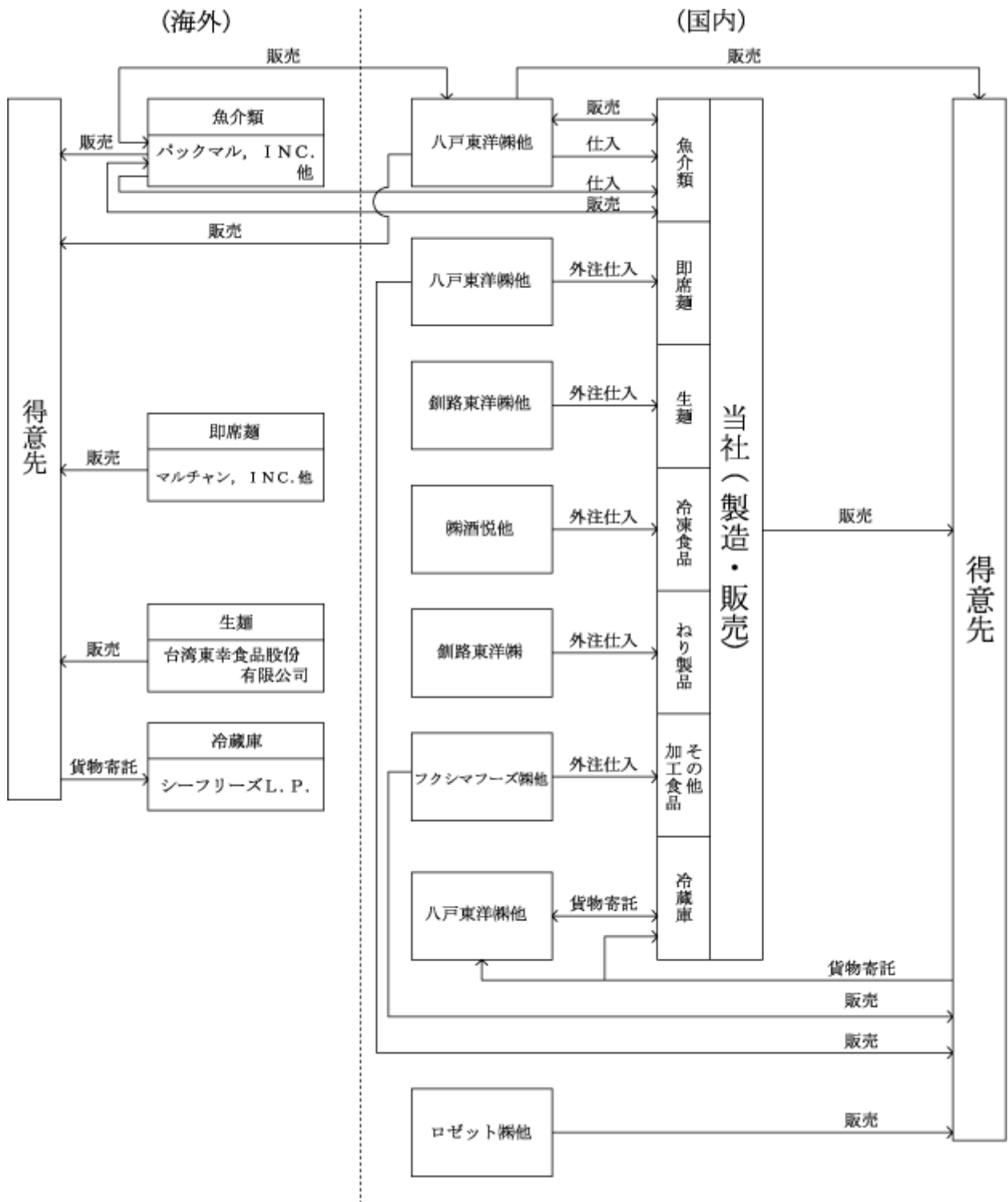
昭和28年 3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年 6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年 7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年 8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。 缶詰の生産を開始(現在は缶詰の生産は行っておりません)。
昭和35年 7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年 4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年 5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年 2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年 3月	相模工場を新設。
昭和41年 6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年 4月	福岡工場を新設。
昭和44年 4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年 7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年 4月	北海道釧路市に釧路東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年 2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年 9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC.を設立(現 連結子会社)。
昭和48年 8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 5月	生麺の生産を開始。
同 年 7月	生麺の販売会社として大和食品株式会社を設立(現在は生麺の販売は当社で全て行っており、大和食品(株)は清算しております)。
昭和51年 8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年 9月	神戸工場を新設。
昭和52年 3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和53年 7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年 3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年 9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年 5月	米国ワシントン州にパックマル, INC.を設立(現 連結子会社)。
平成元年 3月	東京都品川区の株式会社詩留美屋(現 ロゼット株式会社)を買収(現 連結子会社)。
同 年 4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC.を設立(現 連結子会社)。
同 年 6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成 2年 7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P.に資本参加(現 連結子会社)。
同 年 8月	鳥取県境港市に山陰東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成 3年 5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成 4年10月	東京都中央区の三協フード工業株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
平成 5年 9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成 7年 4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成 9年 4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年 4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年 3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社23社、非連結子会社22社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門		区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類		仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC. シーフリーズ L.P.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) ニチケン(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) 山陰東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼きそば 生ラーメン 茹でうどん	製造	釧路東洋(株) ユタカフーズ(株)	石狩東洋(株)
			販売		下田東水(株)
			製造	当社	台湾東幸食品股份有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)
			販売		
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	(株)酒悦	
			製造	当社	
			販売	フクシマフーズ(株)	下田東水(株)
			製造	釧路東洋(株)	石狩東洋(株)
	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	当社	
			販売		
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) 釧路東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株)	
			製造 販売	当社 フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司
仕入 加工			当社		
販売				下田東水(株)	
冷蔵庫		保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他			当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他7社	

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
- 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。
- 3 当社及び当社グループ会社における事業の統廃合等に伴い、(株)酒悦は平成14年9月末日をもって冷凍麺の受託製造を停止しております。また釧路東洋(株)は平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりません。これに伴い当社は両社へ貸与していた固定資産に係る賃貸借契約を解除しております。
- 山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付をもって同社が行っていた即席カップワンの製造、冷凍水産物等の仕入及び販売、冷凍倉庫業に係る営業の全てをユタカフーズ(株)へ譲渡し、これ以降事業活動は行っておりません。また当社は同社へ貸与していた固定資産を同日付でユタカフーズ(株)へ譲渡しております。
- 4 平成14年12月16日に生麺等のチルド食品の北海道地区における製造拠点として石狩東洋(株)(子会社)が設立されていますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲に含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
(連結子会社) 八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0		1		魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
甲府東洋(株)	山梨県田富町	300	加工食品部門	100.0	1	3		当社の加工食品 の下請生産	
フクシマフーズ(株) 1	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8		1		当社の加工食品 の下請生産	
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門・ 冷蔵庫部門	100.0	1	3	短期 資金 貸付	魚介類の売買	土地及び工場 を賃貸
釧路東洋(株)	北海道釧路市	40	加工食品部門	85.0 (35.0)	2	1		当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門・ 加工食品部門	100.0		3	短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸 土地を賃借
(株)酒悦	東京都台東区	846	加工食品部門	86.3 (4.7)	2	4	短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	2			魚介類の売買	
口ゼット(株)	東京都品川区	258	その他部門	100.0	1				
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	3	1		食料品の売買	
築地東洋(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	1	債務 保証	魚介類の売買	
三協フード工業(株)	東京都中央区	50	魚介類部門	76.9	3	1	債務 保証	魚介類の売買	
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	3	2	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
(株)フレッシュ ダイナー	千葉県船橋市	400	加工食品部門	100.0	2	3	・短期 資金 貸付 ・債務 保証		土地及び工場 を賃貸
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門・ 冷蔵庫部門・ その他部門	72.2 (9.6)				魚介類の売買	
山陰東洋(株)	鳥取県境港市	100	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門・ 加工食品部門 ・冷蔵庫部門	100.0	1	1	短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸
ユタカフーズ(株) 1	愛知県武豊町	1,160	加工食品部門	39.3 [11.9]	1	2		当社の加工食品 の下請生産	
田子製氷(株)	静岡県西伊豆町	379	加工食品部門	55.4 (36.9)				当社の加工食品 の下請生産	
マルチャン, INC. 2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	5	2			
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	3	2			
バックマル, INC.	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	4	1		魚介類の購入	
シーフリーズ L.P.	米国 ワシントン州		魚介類部門・ 冷蔵庫部門	100.0			債務 保証		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄は種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者又は同意している者の割合であります。
 3 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 4 2 特定子会社であります。
 5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	48,597百万円
経常利益	2,888
当期純利益	2,015
純資産額	20,401
総資産額	28,151

上記 売上高において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「売上高」は6,399百万円減少しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
魚介類部門	383 (2)
加工食品部門	2,685 (852)
冷蔵庫部門	368 ()
その他部門	58 (15)
全社共通	409 (1)
合計	3,903 (870)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,707	39.03	15.04	5,971,023

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化、株価の下落、雇用環境の悪化等による消費者心理、企業経営者マインドの冷え込みに加え年度末におけるイラク情勢の緊迫化に伴う世界的な景況感悪化のため、全体としては一段と混迷の度を加えました。

一方、海外の経済につきましては、世界的な株安ならびに米国経済の減速の影響は大きく、総じて低迷いたしました。

当食品業界においては、個人消費の低迷、商品単価の下落が続ぎ、販売競争はますます激化し、経営環境は一段と厳しくなっております。また、お客様の商品に対する安全意識が高まり、企業としての社会的責任があらためて問われております。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は商品の安全性を高めるため品質管理の徹底をはかり従業員の品質管理意識の再確認をするとともに、コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は米国の在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」を当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づき「売上高」から控除しており、そのため前連結会計年度に比べ2.1%減収の319,373百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ17.6%増益の19,395百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ17.0%増益の18,971百万円、特別損失として投資有価証券評価損3,825百万円等を計上いたしました。当期純利益は前連結会計年度に比べ14.2%増益の7,395百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、商品選別の強化と加工品への重点志向による商品シェアアップを目指してまいりました。そのような中、全般的なデフレ経済による消費低迷の影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ0.1%減収の63,983百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ101.9%増益の1,018百万円となりました。

加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺も「赤いきつね」「緑のたぬき」「白いちからもち」等既存商品に加え、「紺のきつねそば」等新製品の発売により和風シリーズが好調に推移しました。また、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き大幅増となり好調に推移しました。

生麺事業の売上は、「3食焼そば」「冷しラーメン」等が堅調に推移しましたが、「2食焼そば」「2食焼うどん」の減少により微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、冷凍麺ならびに冷凍食材ともに業務用は順調に推移しましたが、具材に中国野菜を使用している市販用冷凍麺が中国野菜残留農薬問題等で大幅減少したため微増にと

どまりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上は順調に推移しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	11,264	102.85
加工食品部門	190,625	103.11
その他部門	352	32.95
合計	202,243	102.72

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	1,852	58.99	129	57.48
加工食品部門	11,743	97.72	23	18.93
合計	13,595	89.70	152	43.84

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、甲府東洋㈱、フクシマフーズ㈱、釧路東洋㈱、三協フード工業㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱及びパッカマル, INC.であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
魚介類部門	63,983	99.88
加工食品部門	231,143	97.39
冷蔵庫部門	13,456	101.27
その他部門	10,790	92.50
合計	319,373	97.86

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「販売高」は6,399百万円減少しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産㈱	63,497	19.46	65,539	20.52

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の動きが不透明な中で、国内の雇用への不安から個人消費は引き続き低迷すると思われる。当業界におきましても国内外を問わず販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境に終始するものと思われる。そのような中、消費者ニーズに合致した商品の開発に努め、グループ全体の総合力を結集しブランド力を高め、得意分野でのマーケットシェアの拡大を狙い、前期を上回る業績の達成を目指しております。今後とも、工場の統廃合を含む生産体制の再構築を進め、より一層の生産コストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社研究開発機構を軸として、グループ各社の研究開発部門との連携により、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。

また最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、中国野菜残留農薬問題、香辛料の不正使用問題等により、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、「赤いきつね」「緑のたぬき」を主軸とした和風麺、「麺づくり」等のノンフライ麺に関し、より弾力のある麺質への改良及び油揚げ、天ぷらなどのかやく類を含めたスープの改良を引き続き行い、ラーメン繁盛店を再現したコンビニエンスストア向けの商品開発も行いました。また健康志向に配慮した海藻類のスープと春雨を使用したカップスープの開発を行いました。

生麺類は、季節に応じた新製品の開発を行い、特に具付麺に添付するかやく調理品については当社独自の製法での商品の差別化を図りました。

チルド食品類は、餃子、焼売を中心とした惣菜類の商品開発を行いました。

レトルト食品類は、トレー入り無菌包装米飯、トレー入りレトルト米飯を中心に健康志向に配慮した玄米ごはんや混ぜ飯などの差別化商品の開発を行いました。

そのほか、化学調味料を使用しないだしの素の開発、腎臓疾患向け食品の開発等、健康増進、疾病予防等の機能を持つ医療用食品の研究開発を行っております。

その他部門は化粧品分野で、良質な天然素材をベースに消費者に安心してご使用いただける製品の開発に取り組んでおります。さらに、海洋未利用資源を対象として、薬剤や化粧品素材などの生理活性物資の探索を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は978百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度は、加工食品部門の製造設備の新設・拡充及び冷蔵庫用地の取得を中心に全体で11,249百万円（全社資産68百万円を含む）の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の増設及びその周辺設備の充実・改善を中心に70百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の生麺製造拠点の集約化に伴う製造設備の新設、国内子会社のスープ製造設備の新設、米国子会社の即席麺工場の増築及び即席麺工場の製造設備の充実・改善を中心に8,555百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、冷蔵庫用地の取得及び既存設備の更新工事等を中心に2,350百万円の設備投資を行いました。

その他部門は、関係会社に貸与している倉庫の増築及び製造設備の更新工事等を中心に203百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (神奈川県川崎市) (注) 1	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,411	560	5,159 (20)	28	9,160	59
舞洲冷蔵庫 (大阪府大阪市)(注) 2	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,187	622	3,222 (13)	20	7,053	
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,128	637	568 (95)	94	4,428	31
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	3,445	594	2,063 (62)	26	6,130	142
貸与冷蔵庫 (注) 3	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,546	414	1,008 (54)	11	3,980	49
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,711	1,411	498 (9)	7	3,629	130
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	1,091	787	663 (32)	13	2,556	236
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソ ーセージ等 製造設備	1,236	682	460 (25)	6	2,385	166
札幌工場 (北海道札幌市)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	258	680	677 (27)	6	1,622	122
その他 2 工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	494	472	684 (35)	290	1,941	105
本社 (東京都港区)	全社管理業務・ 販売業務	その他の設備	1,273	130	920 (9)	639	2,964	466

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県 知多郡武豊町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,931	2,029	352 (39)	36	5,349	267
フクシマ フーズ(株)	本社工場 (福島県 伊達郡桑折町)	加工食品部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	922	1,916	468 (43)	27	3,334	225
(株)フレッシュ ダイナー (注) 4	本社船橋工場 (千葉県 船橋市)	加工食品部門	弁当事業	565	181	1,628 (6)	1	2,377	42
(株)酒悦	房総工場 (千葉県 茂原市)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	1,010	246	1,135 (33)	4	2,396	93

(3) 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	1,883	4,018	2,217 (130)	13	8,132	80
マルチャン バージニア, INC.	バージニア 工場 (米国バージニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	4,128	3,006	278 (218)	80	7,494	97

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (神奈川県川崎市)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	14	237

- 2 「(1)提出会社」に記載の舞洲冷蔵庫は子会社である舞洲東洋㈱に業務委託しているため、従業員数は記載しておりません。
- 3 「(1)提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 4 「(2)国内子会社」に記載の㈱フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 5 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 6 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、6,788百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月日		完成後の増強 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 冷蔵部	東京都大田 区	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉 庫	2,163		自己資金及 び借入金	平成15年 8月	平成16年 2月	庫腹 20,000 t

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月26日 から(注) 平成11年3月31日	2,850,000	111,031,044		18,969,524		20,155,671
平成11年4月1日 から(注) 平成11年6月29日	150,000	110,881,044		18,969,524		20,155,671

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		94	21	182	107	(1)	5,702	6,106	
所有株式数(単元)		60,030	2,255	19,538	9,582	(1)	18,596	110,001	880,044
所有株式数の割合(%)		54.57	2.05	17.76	8.71	(0.00)	16.91	100.00	

- (注) 1 自己株式86,567株は、「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に567株含めて記載してあります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,414	10.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,083	6.38
田子製氷(株)	静岡県賀茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021	5.43
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	3,487	3.14
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,674	2.41
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,561	2.31
日本生命保険(相)(特別勘定年金口)	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	2,482	2.23
住友信託銀行(株)(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,308	2.08
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,285	2.06
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,124	1.91
計		42,442	38.28

- (注) 1 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び住友信託銀行(株)(信託B口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 日本生命保険(相)(特別勘定年金口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
	(相互保有株式) 普通株式 851,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,064,000	109,064	
単元未満株式	普通株式 880,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		109,064	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式567株、相互保有株式としてユタカフーズ(株)所有の15株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	86,000		86,000	0.08
(相互保有株式) ユタカフーズ(株)	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	844,000		844,000	0.76
(相互保有株式) スルガ東洋(株)	静岡県焼津市 田尻2307番地	7,000		7,000	0.01
計		937,000		937,000	0.85

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	2,500,000,000
計			2,500,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.80%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り財務体質の強化を図ることを目指しております。

なお、当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の普通配当を行い、それに加えて創立50周年記念として記念配当5円、合わせて17円を実施いたしました。この結果として配当性向は、89.3%となりました。

また当期の内部留保資金につきましては、今後の経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,080	1,359	1,050	1,349	1,260
最低(円)	659	667	723	801	985

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,227	1,190	1,085	1,178	1,155	1,225
最低(円)	985	1,042	1,032	1,055	1,070	1,063

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 川 清 司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 千代田食品(株)退職 昭和33年2月 入社 研究部長等を歴任 昭和47年5月 取締役に就任 昭和56年6月 常務取締役に就任 昭和59年4月 専務取締役に就任 昭和61年4月 代表取締役に就任 平成元年5月 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役に就任(現) 平成3年6月 マルチャン, INC. 代表取締役に就任 に就任(現) 同年 同月 取締役に就任 平成11年4月 代表取締役会長に就任(現)	85
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 入社 埼玉工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成7年4月 (株)フレッシュダイナー代表取締 役に就任(現) 平成11年4月 専務取締役(代表取締役)に就任 平成15年6月 代表取締役社長に就任(現) 同年 同月 (株)いらご研究所代表取締役に就任(現)	24
専務取締役		羽 野 勝 明	昭和19年2月6日生	昭和42年4月 入社 川崎工場長等を歴任 平成元年6月 取締役に就任 平成5年6月 常務取締役に就任 平成6年5月 湘南東洋(株)代表取締役に就任 (現) 平成10年4月 舞洲東洋(株)相談役(代表取締)に 就任(現) 平成13年6月 専務取締役に就任(現)	21
専務取締役	水産食品 本部長	水 流 良 一	昭和20年9月22日生	昭和43年4月 入社 営業第一部長等を歴任 昭和62年6月 パックマル, INC. 代表取締役に就任 に就任(現) 平成3年6月 取締役に就任 平成5年11月 ヤイズ新東(株)代表取締役に就任 (現) 平成6年4月 新東物産(株)代表取締役に就任 (現) 平成9年6月 常務取締役に就任 平成12年4月 築地東洋(株)代表取締役に就任 (現) 平成13年1月 海南東洋水産有限公司代表取締 役に就任(現) 同年 同月 湛江東洋水産有限公司代表取締 役に就任(現) 同年 4月 水産食品本部長(現) 平成14年6月 東洋冷凍(株)代表取締役に就任 (現) 平成15年6月 専務取締役に就任(現) 同年 同月 三協フード工業(株)代表取締役に就任 (現)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	北海道 事業部長	井上安雄	昭和20年10月25日生	昭和43年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成10年3月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	22
常務取締役	工務部長	小暮賀孝	昭和21年3月9日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 銚子東洋㈱代表取締役社長に就任 (現) 工務部長(現)	17
常務取締役	中京事業部長	織田睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成9年4月 同年6月 平成15年6月	入社 マルチャン, INC. ゼネラルマネー ジャー等を歴任 中京事業部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任(現)	21
常務取締役	低温食品 本部長	成滝勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成15年4月 同年6月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長(現) 常務取締役に就任(現)	18
取締役		相楽滋	昭和20年8月22日生	昭和43年4月 平成9年6月	入社 第一研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現)	10
取締役	九州事業部長	久保恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年2月 平成14年6月	入社 川崎工場長等を歴任 取締役に就任(現) 九州事業部長(現) 伊万里東洋㈱代表取締役社長に就任 (現)	12
取締役	焼津工場長	目羅甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月 平成11年6月 同年同月	入社 相模工場長等を歴任 焼津工場長(現) 取締役に就任(現)	12
取締役	関西事業部長	皆孝之	昭和19年9月20日生	昭和44年9月 平成13年6月 同年同月 平成14年5月	入社 焼津工場長等を歴任 取締役に就任(現) ミツワデイリー㈱代表取締役社長 に就任(現) 関西事業部長(現)	10
取締役	加工食品 本部長	谷口文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月 平成13年6月 同年8月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 加工食品本部長(現)	10
取締役		杉本忠司	昭和19年10月22日生	昭和42年4月 平成14年12月 平成15年6月 同年同月	入社 石狩東洋㈱代表取締役社長に就任 (現) 取締役に就任(現) 釧路東洋㈱代表取締役社長に就任 (現)	2
取締役	冷蔵部長	佐藤勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月	入社 冷蔵部長(現) 取締役に就任(現)	1
取締役	第一研究開発 部長	友田吉生	昭和24年2月23日生	昭和46年4月 平成13年2月 平成15年6月	入社 第一研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外部長	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月	入社 海外部長(現) 東部貿易㈱代表取締役専務取締役 (現) 取締役に就任(現)	12
取締役		山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現)	13
取締役	生産部長 資材部長 (兼務)	兼重 信英	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 平成15年6月 同年 同月	入社 マルチャンパーヅニア, INC. 工場 長等を歴任 取締役に就任(現) 生産部長・資材部長(兼務)(現)	13
取締役	第二研究開発 部長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年6月	入社 第二研究開発部長(現) 取締役に就任(現)	10
常勤監査役		加藤 晴一	昭和10年6月15日生	平成8年7月 同年 8月 同年 10月 平成9年6月	ソニー(株)退職 入社 情報システム部長 常勤監査役に就任(現)	7
常勤監査役		錦織 彰郎	昭和16年9月12日生	昭和40年3月 平成11年6月	入社 総務部部长等を歴任 常勤監査役に就任(現)	9
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部部长等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	33
監査役		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年 12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所(現 中 央青山監査法人)退所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	
計						388

(注) 監査役加藤晴一、高良明の両氏は、現時点で「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		20,679		24,275		
2 受取手形及び売掛金	4	44,763		41,669		
3 有価証券				46		
4 たな卸資産		21,291		23,643		
5 繰延税金資産		1,596		2,013		
6 その他		3,869		5,869		
貸倒引当金		446		353		
流動資産合計		91,755	41.20	97,163	43.22	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	89,152		94,326		
減価償却累計額		46,523	42,628	49,188	45,138	
(2) 機械装置及び運搬具	2	71,239		69,273		
減価償却累計額		48,434	22,804	47,595	21,677	
(3) 土地	2		33,910		35,065	
(4) 建設仮勘定			3,087		550	
(5) その他		4,509		4,338		
減価償却累計額		3,352	1,156	3,188	1,149	
有形固定資産合計			103,588		103,581	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,260		999	
(2) 連結調整勘定			74		114	
(3) その他	2		440		435	
無形固定資産合計			1,776		1,549	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		16,521		13,553	
(2) 長期貸付金	2		337		331	
(3) 繰延税金資産			7,132		7,268	
(4) その他			1,566		1,343	
貸倒引当金			1		0	
投資その他の資産合計			25,557		22,496	
固定資産合計			130,922	58.78	127,627	56.78
繰延資産						
1 社債発行費						
繰延資産合計			35			
資産合計			222,712	100.00	224,791	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,920		19,613	
2 短期借入金	2	15,667		12,818	
3 未払法人税等		2,548		3,590	
4 未払事業所税		56		57	
5 未払消費税等		99		546	
6 未払費用		16,825		16,939	
7 返品調整引当金		5		6	
8 その他		2,437		1,849	
流動負債合計		56,560	25.40	55,419	24.65
固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金	2	2,865		1,480	
3 繰延税金負債		2,120		2,218	
4 退職給付引当金		20,921		21,045	
5 役員退職慰労引当金		1,111		1,074	
6 債務保証損失引当金		1,554		1,563	
7 その他		270		215	
固定負債合計		58,844	26.42	57,596	25.63
負債合計		115,405	51.82	113,016	50.28
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,686	4.35	7,265	3.23
(資本の部)					
資本金					
資本金		18,969	8.52		
資本準備金		20,155	9.05		
連結剰余金		62,267	27.95		
為替換算調整勘定		1,599	0.72		
その他有価証券評価差額金		1,414	0.63		
		101,579	45.61		
自己株式					
自己株式		15	0.01		
連結子会社の所有する親会社株式					
連結子会社の所有する親会社株式	2	3,942	1.77		
資本合計		97,620	43.83		
資本剰余金					
資本金				18,969	8.44
資本剰余金				20,155	8.97
利益剰余金				68,353	30.40
為替換算調整勘定				1,020	0.45
その他有価証券評価差額金				855	0.38
自己株式					
自己株式	5			1,093	0.49
資本合計				104,509	46.49
負債、少数株主持分及び資本合計					
		222,712	100.00	224,791	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			326,334	100.00	319,373	100.00	
売上原価	1		216,057	66.21	212,850	66.65	
売上総利益	3		110,277	33.79	106,522	33.35	
販売費及び一般管理費							
1 運賃・保管料		19,301			18,897		
2 宣伝広告費		3,255			2,985		
3 販売促進費		52,634			46,492		
4 給料手当		5,694			5,462		
5 賞与		1,935			2,234		
6 退職給付費用		1,565			1,625		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		100			111		
8 減価償却費		927			1,054		
9 連結調整勘定償却額		15			31		
10 研究開発費	2	752			836		
11 その他	3	7,595	93,779	28.73	7,393	87,127	27.28
営業利益			16,498	5.06	19,395	6.07	
営業外収益							
1 受取利息		227			119		
2 受取配当金		197			186		
3 賃貸収入		399			405		
4 為替差益		311					
5 雑収入		707	1,843	0.56	671	1,382	0.44
営業外費用							
1 支払利息		1,106			795		
2 賃貸原価		282			247		
3 為替差損					56		
4 雑損失		733	2,122	0.65	706	1,806	0.57
経常利益			16,218	4.97	18,971	5.94	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	162			62		
2 投資有価証券売却益		542			82		
3 貸倒引当金戻入額		1,006			80		
4 役員退職慰労引当金 戻入額					117		
5 企業立地促進事業補助金							
6 その他		1	1,712	0.53	343	0.11	
特別損失							
1 固定資産売却除却損	5	529			566		
2 投資有価証券売却損		289			30		
3 投資有価証券評価損		2,268			3,825		
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		239					
5 債務保証損失引当金 繰入額		1,554			9		
6 工場閉鎖費用	6	779			119		
7 関係会社清算損	7	188					
8 その他		50	5,899	1.81	72	4,622	1.45
税金等調整前当期純利益			12,032	3.69	14,692	4.60	
法人税、住民税 及び事業税		6,501			7,591		
法人税等調整額		1,699	4,801	1.48	962	6,629	2.07
少数株主利益			756	0.23	667	0.21	
当期純利益			6,474	1.98	7,395	2.32	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			57,156		
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,245			
2 取締役賞与		13			
3 監査役賞与		0			
4 自己株式等の売却に伴う 剰余金減少高		102	1,362		
当期純利益			6,474		
連結剰余金期末残高			62,267		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				20,155	20,155
資本剰余金期末残高					20,155
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				62,267	62,267
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				7,395	7,395
利益剰余金減少高					
1 配当金				1,248	
2 取締役賞与				55	
3 監査役賞与				6	1,310
利益剰余金期末残高					68,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	12,032	14,692
2		減価償却費	8,528	8,547
3		連結調整勘定償却額	15	31
4		投資有価証券売却損(売却益)	253	30
5		投資有価証券評価損	2,268	3,825
6		退職給付引当金の増加額	80	124
7		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	316	37
8		貸倒引当金の減少額	1,006	82
9		債務保証損失引当金の増加額	1,554	9
10		受取利息及び受取配当金	424	306
11		支払利息	1,106	795
12		為替差損(差益)	323	3
13		有価証券売却損	75	2
14		有形固定資産売却損益・除却損	366	503
15		関係会社清算損	188	
16		工場閉鎖費用	779	
17		売上債権の減少額	1,832	2,558
18		たな卸資産の増加額	199	2,554
19		仕入債務の増加額(減少額)	2,531	912
20		未払費用の増加額	128	456
21		その他	199	831
		小計	24,332	28,682
		利息及び配当金の受取額	426	300
		利息の支払額	1,390	797
		法人税等の支払額	6,405	6,326
		営業活動によるキャッシュ・フロー	16,963	21,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	1,634	4,828
2		定期預金の払戻による収入	1,626	3,449
3		有価証券の売却による収入	53	
4		有形固定資産の取得による支出	12,599	12,030
5		有形固定資産の売却による収入	500	630
6		投資有価証券の取得による支出	1,775	156
7		投資有価証券の売却による収入	3,207	138
8		貸付けによる支出	1,074	962
9		貸付金の回収による収入	2,506	140
10		無形固定資産の取得による支出	552	188
11		その他	9	47
		投資活動によるキャッシュ・フロー	9,731	13,759

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入れによる収入	12,366	4,004
2		短期借入金の返済による支出	14,794	6,846
3		長期借入れによる収入	20	
4		長期借入金の返済による支出	1,063	1,191
5		社債の償還による支出	30,000	
6		自己株式の取得による支出	77	81
7		自己株式の売却による収入	61	
8		配当金の支払額	1,243	1,249
9		少数株主への配当金の支払額	127	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,858	5,490	
現金及び現金同等物に係る換算差額		221	287	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		27,404	2,321	
現金及び現金同等物の期首残高		46,669	19,264	
現金及び現金同等物の期末残高		19,264	21,586	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は23社であって、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載のとおりであります。</p> <p>なお、大和食品(株)については、当連結会計年度で清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は23社であって、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載のとおりであります。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額はいずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社19社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社2社(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司)に対する投資については、非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>製品・商品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から当社及び国内の連結子会社1社は月次移動平均法による原価法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、業務の合理化を目的とした原価計算システムの電算化等により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は45百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年 無形固定資産</p> <p>主として、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 当社は商法の規定する最長期間の3年間で毎期均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社19社は、従業員の退職金支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として発生した連結会計年度の翌連結会計年度から10年間で均等償却することとしております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち6社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成12年3月期連結会計年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に会計方針を変更しており、この変更に伴い発生した過年度期間対応分718百万円を平成12年3月期連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>同左</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準) 当連結会計年度から米国における会計に関する通達「EITF 01-9売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計(2001年12月15日以降開始会計年度から適用)を適用し、米国の在外子会社は、従来、「販売費」を「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、売上高から控除することとなりました。 この結果、従来の方法と比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,399百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度996百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券は2,407百万円減少し、繰延税金資産は1,013百万円及び少数株主持分は19百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金を 1,414百万円計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「(イ)事業の種類別セグメント情報」の「(注)10」及び「(ロ)所在地別セグメント情報」「(注)7」に記載しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度 13百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																	
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,326百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の物件等について、短期借入金1,813百万円(1年以内返済予定の長期借入金343百万円含む)及び長期借入金2,043百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 2,317百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 45</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,766</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他「借地権」 163</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,041</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社の所有する親会社株式 323</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,658</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証元)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>海南東洋水産有限公司</td> <td>1,500 千米ドル</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>天津三協食品有限公司</td> <td></td> <td>106</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 63百万円</p>	(保証元)	(外貨額)	(保証額)	ミツワデイリー(株)		504百万円	(株)スズキデイリー		432	海南東洋水産有限公司	1,500 千米ドル	199	台湾東幸食品股份有限公司		135	天津三協食品有限公司		106	計		1,378	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,455百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の物件等について、短期借入金1,102百万円(1年以内返済予定の長期借入金902百万円含む)及び長期借入金833百万円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 609百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 40</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 412</p> <p style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他「借地権」 163</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,225</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証元)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td>1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計 2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,865,263株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,330百万円	ミツワデイリー(株)	446	(株)スズキデイリー	361	台湾東幸食品股份有限公司他	214	計 2,351	
(保証元)	(外貨額)	(保証額)																																
ミツワデイリー(株)		504百万円																																
(株)スズキデイリー		432																																
海南東洋水産有限公司	1,500 千米ドル	199																																
台湾東幸食品股份有限公司		135																																
天津三協食品有限公司		106																																
計		1,378																																
(保証元)	(保証額)																																	
東和エステート(株)	1,330百万円																																	
ミツワデイリー(株)	446																																	
(株)スズキデイリー	361																																	
台湾東幸食品股份有限公司他	214																																	
計 2,351																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,679百万円	現金及び預金勘定 24,275百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,414	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,688
現金及び現金同等物 19,264	現金及び現金同等物 21,586

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度				当連結会計年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
機械装置及び運搬具	2,892	2,312	579	機械装置及び運搬具	2,721	2,462	258												
その他(工具器具備品)	1,454	1,100	354	その他(工具器具備品)	1,108	439	669												
合計	4,346	3,412	934	合計	3,830	2,901	928												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> </tr> </table>				1年以内	542	1年超	391	合計	934	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> </tr> </table>				1年以内	394	1年超	533	合計	928
1年以内	542																		
1年超	391																		
合計	934																		
1年以内	394																		
1年超	533																		
合計	928																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>750</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	750	減価償却費相当額	750	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	620	減価償却費相当額	620				
支払リース料	750																		
減価償却費相当額	750																		
支払リース料	620																		
減価償却費相当額	620																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,627	4,306	679
小計	3,627	4,306	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,524	7,454	3,069
債券	1	0	0
その他	99	62	37
小計	10,624	7,517	3,107
合計	14,252	11,824	2,427

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,268百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,621	547	366

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,368百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
転換社債		0		
その他				
証券投資信託		62		
合計		63		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,996	3,608	612
小計	2,996	3,608	612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,463	5,418	2,045
その他	46	46	
小計	7,510	5,465	2,045
合計	10,506	9,073	1,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について3,238百万円及びその他について53百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
169	0	32

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,074百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	46			
合計	46			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社3社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については、主として外貨建の輸出入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務を管理する部署の所属長が為替予約の責任者となり、責任者に指名された事務担当者が取引に基づく為替予約に係る事務を行い、毎月金融機関等が発行する残高明細表と照合するとともに、為替予約に関する状況を所属長に報告することになっております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用10社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>47,025百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>20,098</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>26,926</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>6,005</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>20,921</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ホ)</td> <td>20,921</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	47,025百万円	ロ 年金資産	20,098	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,926	ニ 未認識数理計算上の差異	6,005	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,921	ヘ 退職給付引当金(ホ)	20,921	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>49,461百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>18,365</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>31,095</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>10,049</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td>21,045</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ホ)</td> <td>21,045</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	49,461百万円	ロ 年金資産	18,365	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,095	ニ 未認識数理計算上の差異	10,049	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,045	ヘ 退職給付引当金(ホ)	21,045
イ 退職給付債務	47,025百万円																								
ロ 年金資産	20,098																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	26,926																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,005																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	20,921																								
ヘ 退職給付引当金(ホ)	20,921																								
イ 退職給付債務	49,461百万円																								
ロ 年金資産	18,365																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,095																								
ニ 未認識数理計算上の差異	10,049																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,045																								
ヘ 退職給付引当金(ホ)	21,045																								
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額347百万円は上記に含まれておりません。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左 3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額228百万円は上記に含まれておりません。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>3,272</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	2,196百万円	ロ 利息費用	1,252	ハ 期待運用収益	584	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	407	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,272	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>2,162百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td>3,447</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	2,162百万円	ロ 利息費用	1,133	ハ 期待運用収益	489	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	641	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,447				
イ 勤務費用	2,196百万円																								
ロ 利息費用	1,252																								
ハ 期待運用収益	584																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	407																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,272																								
イ 勤務費用	2,162百万円																								
ロ 利息費用	1,133																								
ハ 期待運用収益	489																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	641																								
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,447																								
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	同左								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	3.0%																								
ハ 期待運用収益率	3.0%																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	主に10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																								
ロ 割引率	2.5%																								
ハ 期待運用収益率	2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	固定資産 未実現利益	553百万円		固定資産 未実現利益	552百万円
	賞与引当金損金 算入限度超過額	373		賞与引当金損金 算入限度超過額	477
	貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,074		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,143
	投資有価証券 評価損否認	671		投資有価証券 評価損否認	1,099
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額	7,344		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	7,391
	役員退職慰労 引当金否認	468		役員退職慰労 引当金否認	431
	債務保証損失 引当金否認	653		債務保証損失 引当金否認	636
	工場閉鎖費用 否認	279		未払事業税否認	339
	その他有価証券 評価差額金	1,013		その他有価証券 評価差額金	569
	その他	1,064		その他	1,382
	繰延税金資産 合計	13,496		繰延税金資産 合計	14,023
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	貸倒引当金 減額修正	942		貸倒引当金 減額修正	1,079
	固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,659		固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,492
	資本連結評価 差額	959		資本連結評価 差額	959
	在外連結子会社 の減価償却費	1,325		在外連結子会社 の減価償却費	1,416
	繰延税金負債 合計	6,887		繰延税金負債 合計	6,960
	繰延税金資産 の純額	6,609		繰延税金資産 の純額	7,063
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%		連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%
	(調整)			(調整)	
	交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.1%		交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.3%
	住民税均等割等	0.6%		住民税均等割等	0.5%
	外国税額控除額	1.9%		税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正	1.2%
	受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目	1.2%		受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目	0.5%
	その他	0.7%		その他	0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が191百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,059	237,323	13,286	11,665	326,334		326,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,792	1,010	987	2,760	8,551	(8,551)	
計	67,852	238,334	14,274	14,425	334,886	(8,551)	326,334
営業費用	67,347	223,393	14,168	13,490	318,399	(8,562)	309,836
営業利益	504	14,941	105	935	16,487	11	16,498
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,478	110,238	32,938	21,384	196,039	26,672	222,712
減価償却費	265	4,687	2,199	1,121	8,274	470	8,744
資本的支出	273	8,871	3,945	890	13,980	172	14,153

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,983	231,143	13,456	10,790	319,373		319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	901	1,032	2,668	8,351	(8,351)	
計	67,731	232,044	14,489	13,459	327,724	(8,351)	319,373
営業費用	66,712	214,946	14,273	12,396	308,329	(8,351)	299,977
営業利益	1,018	17,097	216	1,062	19,394	0	19,395
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,859	117,384	33,978	19,689	199,911	24,879	224,791
減価償却費	240	4,908	2,124	901	8,174	468	8,642
資本的支出	112	8,642	2,372	224	11,352	211	11,563

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
 - (1)魚介類部門.....魚介
 - (2)加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
 - (3)冷蔵庫部門.....保管料・作業料・凍結料
 - (4)その他部門.....化粧品・不動産賃貸
 - 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,945百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,668百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
 - 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が459百万円(差益)、「加工食品部門」が45百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が65百万円(差損)、「加工食品部門」が7百万円(差益)であります。
- < 前連結会計年度 >
- 6 たな卸資産の会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「加工食品部門」は45百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
 - 7 「追加情報」の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、全社資産が1,414百万円減少しております。
- < 当連結会計年度 >
- 8 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	266,345	59,989	326,334		326,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	7,444	8,156	(8,156)	
計	267,058	67,433	334,491	(8,156)	326,334
営業費用	257,612	60,390	318,003	(8,166)	309,836
営業利益	9,445	7,042	16,488	9	16,498
資産	166,233	31,252	197,485	25,226	222,712

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,857	50,515	319,373		319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	7,443	8,194	(8,194)	
計	269,608	57,959	327,567	(8,194)	319,373
営業費用	257,153	51,023	308,177	(8,199)	299,977
営業利益	12,454	6,936	19,390	4	19,395
資産	170,763	31,776	202,540	22,251	224,791

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が415百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が58百万円(差損)であります。
- <前連結会計年度>
- 3 たな卸資産の会計基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」は45百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 4 「追加情報」の(金融商品会計)に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、「日本」が1,414百万円減少しております。
- <当連結会計年度>
- 5 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更
(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	61,780	2,084	63,865
連結売上高(百万円)			326,334
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	0.7	19.6

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,048	1,482	52,530
連結売上高(百万円)			319,373
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	0.4	16.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「海外売上高」は6,399百万円減少しております。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

その他の地域.....中国・台湾・韓国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	938.64円	956.37円
1株当たり当期純利益	62.27円	66.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行残高がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,005.58円 1株当たり当期純利益 71.13円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		7,395
普通株式に係る当期純利益(百万円)		7,240
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		146
利益処分による監査役賞与金		8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		155
普通株式の期中平均株式数(千株)		109,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は6,790百万円の利益が見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東洋水産㈱	第3回無担保社債	10.6.24	10,000	10,000	2.45	無担保	17.6.24
	第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	〃	20.2.15
	第5回無担保社債	〃	10,000	10,000	1.06	〃	18.2.15
合計			30,000	30,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		20,000		10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,009	11,011	0.743	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,658	1,806	2.665	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,865	1,480	3.042	平成16年5月26日 ~平成24年5月25日
合計	18,533	14,298		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	189	189	189	150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			13,062		15,335	
2 受取手形			39		35	
3 売掛金	6		34,098		32,646	
4 有価証券					46	
5 製品・商品			8,408		9,377	
6 原材料			541		688	
7 仕掛品			12		11	
8 前渡金			553		429	
9 繰延税金資産			1,827		2,304	
10 短期貸付金	6		6,159		8,904	
11 未収入金	6		3,725		4,419	
12 未収消費税等			76			
13 その他			121		58	
貸倒引当金			2,424		2,645	
流動資産合計			66,201	39.33	71,613	42.14
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物		58,054		60,337		
減価償却累計額		31,132	26,921	33,153	27,184	
(2) 構築物		3,658		3,704		
減価償却累計額		2,549	1,109	2,627	1,077	
(3) 機械及び装置		31,119		29,273		
減価償却累計額		22,645	8,473	21,891	7,381	
(4) 車両及び運搬具		859		829		
減価償却累計額		728	131	721	107	
(5) 工具器具備品		3,106		3,023		
減価償却累計額		2,253	852	2,157	866	
(6) 土地			25,123		26,260	
(7) 建設仮勘定			912		283	
有形固定資産合計			63,525	37.73	63,161	37.16

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		176		176	
(2) 商標権		9		7	
(3) ソフトウェア		1,223		940	
(4) その他		55		53	
無形固定資産合計		1,465	0.87	1,178	0.69
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	12,526		9,671	
(2) 関係会社株式		19,008		18,703	
(3) 出資金		58		56	
(4) 長期貸付金		238		157	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		60		78	
(6) 長期前払費用		92		117	
(7) 繰延税金資産		4,147		4,357	
(8) 差入保証金		269		221	
(9) その他		717		639	
貸倒引当金		0		0	
投資その他の資産合計		37,119	22.05	34,004	20.01
固定資産合計		102,109	60.65	98,344	57.86
繰延資産					
1 社債発行費		35			
繰延資産合計		35	0.02		
資産合計		168,347	100.00	169,958	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		90			
2 買掛金	6	19,159		18,777	
3 短期借入金	6	4,000		4,655	
4 1年以内に返済予定 の長期借入金		884		1,659	
5 未払金		1,874		874	
6 未払法人税等		1,504		2,217	
7 未払事業所税		46		46	
8 未払消費税等				476	
9 未払費用		11,245		12,074	
10 預り金		156		80	
11 前受収益		112		114	
流動負債合計		39,073	23.21	40,977	24.11

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		30,000		30,000	
2 長期借入金		2,087		428	
3 退職給付引当金		13,225		13,356	
4 役員退職慰労引当金		973		915	
5 債務保証損失引当金		1,554		1,563	
6 預り保証金		186		147	
固定負債合計		48,026	28.53	46,410	27.31
負債合計		87,099	51.74	87,387	51.42
(資本の部)					
資本金	3	18,969	11.27		
資本準備金		20,155	11.97		
利益準備金		2,593	1.54		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,799			
(2) 別途積立金		31,000	35.799		
2 当期末処分利益		5,205			
その他の剰余金合計		41,004	24.36		
その他有価証券評価差額金		1,459	0.87		
		81,262	48.27		
自己株式		15	0.01		
資本合計		81,247	48.26		
資本金				18,969	11.16
資本剰余金					
1 資本準備金				20,155	
資本剰余金合計				20,155	11.86
利益剰余金					
1 利益準備金				2,593	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				4,742	
(2) 別途積立金				33,000	37.742
3 当期末処分利益				4,089	
利益剰余金合計				44,424	26.14
その他有価証券評価差額金				882	0.52
自己株式	4			96	0.06
資本合計				82,570	48.58
負債資本合計		168,347	100.00	169,958	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品・商品売上高		197,340		203,535	
2 倉庫収入		11,604		11,946	
3 不動産賃貸収入		2,408		2,209	
売上高合計		211,352	100.00	217,691	100.00
売上原価					
1 製品・商品売上原価					
(1) 製品・商品期首 たな卸高		7,913		8,408	
(2) 当期商品仕入高	7	103,480		109,002	
(3) 当期製品製造原価	3	33,397		31,534	
小計		144,791		148,944	
(4) 分譲製品原価	1	9,672		10,787	
(5) 他勘定振替高	2	2,382		2,523	
(6) 製品・商品期末 たな卸高		8,408	124,328	9,377	126,256
2 倉庫原価					
(1) 倉庫経費		10,839		10,926	
3 不動産賃貸原価					
(1) 賃貸経費		1,261		1,114	
売上原価合計		136,429	64.55	138,297	63.53
売上総利益		74,923	35.45	79,393	36.47
販売費及び一般管理費					
1 運賃・保管料		14,070		13,890	
2 宣伝広告費		3,150		2,546	
3 販売促進費		40,518		43,166	
4 貸倒引当金繰入額				4	
5 給料手当		3,504		3,490	
6 賞与		1,526		1,807	
7 退職給付費用		1,231		1,388	
8 役員退職慰労引当金 繰入額		78		71	
9 諸税公課		82		94	
10 減価償却費		599		704	
11 研究開発費	3	724		813	
12 その他	6	3,652	69,140	3,603	71,580
営業利益			5,782		7,812
			2.74		3.59

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	7	170		57	
2 受取配当金	7	701		706	
3 貸貸収入	7	402		404	
4 ノウハウ料	7	790		809	
5 雑収入	7	384	2,450	375	2,352
営業外費用					
1 支払利息		164		132	
2 社債利息		690		493	
3 貸貸原価		251		212	
4 雑損失	7	471	1,578	522	1,361
経常利益			6,654		8,803
特別利益					
1 固定資産売却益	4	70		44	
2 投資有価証券売却益		175			
3 貸倒引当金戻入額		495			
4 債務保証損失引当金 戻入額		444			
5 役員退職慰労引当金 戻入額				111	
6 企業立地促進事業補助金 収入			1,185	117	273
特別損失					
1 固定資産売却却損	5	257		257	
2 投資有価証券売却損		227		23	
3 投資有価証券評価損		1,030		3,728	
4 関係会社株式評価損		1,185		39	
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		239			
6 債務保証損失引当金 繰入額		1,554		9	
7 工場閉鎖費用	8	779			
8 関係会社清算損	9	188			
9 子会社整理損	10			614	
10 その他		44	5,505	60	4,732
税引前当期純利益			2,334		4,344
法人税、住民税 及び事業税		2,337		3,283	
法人税等調整額		1,390	946	1,140	2,142
当期純利益			1,388		2,202
前期繰越利益			3,817		1,886
当期末処分利益			5,205		4,089

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		22,527	67.45	21,116	66.97
労務費		6,586	19.72	6,352	20.14
経費		4,286	12.83	4,063	12.89
当期総製造費用		33,400	100.00	31,533	100.00
期首仕掛品たな卸高		10		12	
計		33,411		31,545	
期末仕掛品たな卸高		12		11	
他勘定振替高		0			
当期製品製造原価		33,397		31,534	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	640百万円	613百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,201百万円	1,223百万円
動力費	1,013	921
修繕費	438	419

- 4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
仕掛品廃棄損(雑損失)	0百万円	百万円

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
労務費		4,285	39.54	4,435	40.59
経費		6,553	60.46	6,491	59.41
当期倉庫経費		10,839	100.00	10,926	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	213百万円	239百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,798百万円	1,820百万円
運賃・保管料	2,780	2,827
動力費	833	810

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
労務費		4	0.34	4	0.38
経費		1,257	99.66	1,109	99.62
当期賃貸経費		1,261	100.00	1,114	100.00

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	918百万円	725百万円
諸税公課	241	238

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,205		4,089
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		56	56	50	50
合計			5,262		4,140
利益処分額					
1 配当金		1,330		1,883	
2 取締役賞与金		40		87	
3 監査役賞与金		5		5	
4 任意積立金					
固定資産圧縮積立金				108	
別途積立金		2,000	3,375		2,085
次期繰越利益			1,886		2,054

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金の積立額は、平成16年度に導入される外形標準課税に伴う事業税率の変更による税効果差額分であります。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による及び関連会社 原価法によってお株式 ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左 及び関連会社 株式</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 製品・商品、原材料及び仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から月次移動平均法による原価法へ変更いたしました。 この変更は、業務の合理化を目的とした原価計算システムの電算化等により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法と比べ、売上原価は45百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>

	前事業年度	当事業年度
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する最長期間の3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置により法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生した事業年度の翌事業年度から10年間で每期均等に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、第52期から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に会計方針を変更しており、この変更に伴い発生した過年度期間対応分718百万円を第52期から3年間で均等繰入することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計方法 同左

	前事業年度	当事業年度
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比べ、投資有価証券は2,519百万円減少し、繰延税金資産は1,059百万円増加し、その他有価証券評価差額金を 1,459百万円計上しております。</p> <p>(自己株式) 前事業年度において流動資産に表示しておりました「自己株式」について、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																								
<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金480百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	建物	103百万円	計	103	<p>1 下記の有形固定資産は、長期借入金428百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	建物	93百万円	計	93																																																																
建物	103百万円																																																																								
計	103																																																																								
建物	93百万円																																																																								
計	93																																																																								
<p>2 このうち1,863百万円は長期借入金780百万円及び1年以内返済予定の長期借入金80百万円の担保に供しております。</p>	<p>2 このうち412百万円は1年以内返済予定の長期借入金780百万円の担保に供しております。</p>																																																																								
<p>3 授権株式数 427,000,000株 発行済株式数 110,881,044</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 427,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式数 普通株式 110,881,044株</p>																																																																								
<p>5 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: right;">7,900 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイナー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>海南東洋水産有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,500 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>山陰東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,496</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	シーフリーズL.P.	7,900 千米ドル	1,052百万円	ミツワデイリー(株)		504	(株)スズキデイリー		432	伊万里東洋(株)		371	(株)フレッシュダイナー		320	三協フード工業(株)		241	築地東洋(株)		220	海南東洋水産有限公司	1,500 千米ドル	199	台湾東幸食品股份有限公司		135	山陰東洋(株)		20	計		3,496	<p>5 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和エステート(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>シーフリーズL.P.</td> <td style="text-align: right;">7,000 千米ドル</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>ミツワデイリー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>(株)スズキデイリー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>伊万里東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>築地東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>(株)フレッシュダイナー</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>台湾東幸食品股份有限公司</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>山陰東洋(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(外貨額)	(保証額)	東和エステート(株)		1,330百万円	シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841	ミツワデイリー(株)		446	(株)スズキデイリー		361	伊万里東洋(株)		322	築地東洋(株)		259	三協フード工業(株)		194	(株)フレッシュダイナー		190	台湾東幸食品股份有限公司		94	山陰東洋(株)		14	計		4,053
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																							
シーフリーズL.P.	7,900 千米ドル	1,052百万円																																																																							
ミツワデイリー(株)		504																																																																							
(株)スズキデイリー		432																																																																							
伊万里東洋(株)		371																																																																							
(株)フレッシュダイナー		320																																																																							
三協フード工業(株)		241																																																																							
築地東洋(株)		220																																																																							
海南東洋水産有限公司	1,500 千米ドル	199																																																																							
台湾東幸食品股份有限公司		135																																																																							
山陰東洋(株)		20																																																																							
計		3,496																																																																							
(保証先)	(外貨額)	(保証額)																																																																							
東和エステート(株)		1,330百万円																																																																							
シーフリーズL.P.	7,000 千米ドル	841																																																																							
ミツワデイリー(株)		446																																																																							
(株)スズキデイリー		361																																																																							
伊万里東洋(株)		322																																																																							
築地東洋(株)		259																																																																							
三協フード工業(株)		194																																																																							
(株)フレッシュダイナー		190																																																																							
台湾東幸食品股份有限公司		94																																																																							
山陰東洋(株)		14																																																																							
計		4,053																																																																							
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	2,104百万円	短期貸付金	6,055	未収入金	2,798	買掛金	6,561	短期借入金	3,500	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	2,152百万円	短期貸付金	8,849	未収入金	3,546	買掛金	6,210	短期借入金	4,655																																																				
売掛金	2,104百万円																																																																								
短期貸付金	6,055																																																																								
未収入金	2,798																																																																								
買掛金	6,561																																																																								
短期借入金	3,500																																																																								
売掛金	2,152百万円																																																																								
短期貸付金	8,849																																																																								
未収入金	3,546																																																																								
買掛金	6,210																																																																								
短期借入金	4,655																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 下請に対する有償支給原価であります。	1 同左
2 製品・商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は724百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は813百万円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 69百万円	土地 44百万円
建物他 0	機械及び装置他 0
計 70	計 44
5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置他 4百万円	機械及び装置他 9百万円
計 4	車両運搬具 1
	工具器具備品 0
	計 11
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 109百万円	建物 108百万円
機械及び装置 117	機械及び装置 101
工具器具備品他 26	工具器具備品他 35
計 252	計 245
6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。	6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 57百万円	退職給付費用 67百万円
減価償却費 13	減価償却費 13
7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 73,540百万円	当期商品仕入高 77,822百万円
受取利息 132	受取利息 48
受取配当金 517	受取配当金 543
賃貸収入 154	賃貸収入 154
ノウハウ料 790	ノウハウ料 809
雑収入 123	雑収入 124
8 生麺の製造拠点の統廃合による川崎工場閉鎖に伴い発生した固定資産除却損等の費用を計上したものであります。	
9 事業の統廃合等に伴う子会社3社の清算によるものであります。	
	10 子会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴う当社損失見込額を計上したものであり、その内容は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 214百万円
	関係会社株式評価損 399
	計 614

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	272	197	75	機械及び装置	114	86	27												
車両及び運搬具	34	14	19	車両及び運搬具	37	22	14												
工具器具備品	1,247	954	292	工具器具備品	1,029	389	639												
合計	1,554	1,166	387	合計	1,181	499	682												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387</td> </tr> </table>				1年以内	222百万円	1年超	164	合計	387	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>682</td> </tr> </table>				1年以内	242百万円	1年超	439	合計	682
1年以内	222百万円																		
1年超	164																		
合計	387																		
1年以内	242百万円																		
1年超	439																		
合計	682																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>401</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	401	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	303百万円	減価償却費相当額	303				
支払リース料	401百万円																		
減価償却費相当額	401																		
支払リース料	303百万円																		
減価償却費相当額	303																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	886	726
関連会社 株式	1,303	2,751	1,447
合計	1,463	3,637	2,174

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	159	890	730
関連会社 株式	1,303	3,566	2,263
合計	1,463	4,457	2,994

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金損金 算入限度超過額		賞与引当金損金 算入限度超過額
	223百万円		299百万円
	投資有価証券 評価損否認		投資有価証券 評価損否認
	165		525
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額		退職給付引当金 損金算入限度 超過額
	4,734		4,861
	役員退職慰労 引当金否認		役員退職慰労 引当金否認
	407		372
	貸倒引当金損金 算入限度超過額		貸倒引当金損金 算入限度超過額
	985		1,097
	関係会社株式 評価損否認		関係会社株式 評価損否認
	498		564
	債務保証損失 引当金否認		債務保証損失 引当金否認
	653		636
	工場閉鎖費用否認		工場閉鎖費用否認
	279		266
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	1,059		605
	その他		その他
	410		729
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	9,415		9,957
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮 積立金取崩額		固定資産圧縮 積立金取崩額
	3,441		3,295
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	3,441		3,295
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	5,974		6,661
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表提出会社の法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.7 住民税均等割等 1.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が135百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が115百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。		

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額	732.84円	744.42円
1株当たり当期純利益	12.52円	19.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、転換社債等の発行残高がないため、記載をしておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)		2,202
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,109
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金		87
利益処分による監査役賞与金		5
普通株主に帰属しない金額(百万円)		93
普通株式の期中平均株式数(千株)		110,833

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 5月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は、4,590百万円の利益が見込まれます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	キュービー(株)	1,202,544	1,076
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,394,154	507
		住友商事(株)	850,000	456
		(株)日清製粉グループ本社	508,162	428
		仙波糖化工業(株)	2,005,000	421
		凸版印刷(株)	513,690	386
		(株)イトーヨーカ堂	118,805	380
		(株)キューソー流通システム	308,550	340
		(株)ローソン	97,000	331
		極東証券(株)	277,500	315
		日本製粉(株)	884,444	266
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,242,422	263
		(株)ポスフル	312,000	240
		(株)丸和	305,500	212
		アサヒビール(株)	275,000	206
		築地魚市場(株)	1,499,520	200
		(株)ホテルオークラ	50,000	200
		中央魚類(株)	810,000	143
		(株)大祿	295	141
		ニチモウ(株)	500,000	139
		(株)UFJホールディングス	1,156	136
		イハラケミカル工業(株)	597,762	119
		(株)ニチレイ	300,000	108
		(株)ファミリーマート	51,651	107
		(株)いなげや	117,225	107
		大日本印刷(株)	93,450	105
		その他(124銘柄)	17,456,102	2,327
小計	32,771,933	9,671		
計		32,771,933	9,671	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,000	46
		小計		46
計			46	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,969			18,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(110,881,044)	()	()	(110,881,044)
	普通株式 (百万円)	18,969			18,969
	計 (株)	(110,881,044)	()	()	(110,881,044)
	計 (百万円)	18,969			18,969
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	20,155			20,155
	計 (百万円)	20,155			20,155
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,593			2,593
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	4,799		56	4,742
	別途積立金(注) 2 (百万円)	31,000	2,000		33,000
計 (百万円)	38,392	2,000	56	40,335	

(注) 1 当期末における自己株式は86,567株であります。

2 当期増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	2,424	2,645	0	2,424	2,645
債務保証損失引当金	1,554	9			1,563
役員退職慰労引当金 (注) 2	973	71	18	111	915

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、規定改定に伴う積立過剰分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	67
普通預金	146
通知預金	2,050
譲渡性預金	13,000
外貨預金	65
計	15,328
合計	15,335

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太洋物産(株)	34
(株)ホクガン	0
トラスコ中山(株)	0
合計	35

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	13
" 5月	11
" 6月	10
合計	35

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	10,389
(株)菱食	3,188
国分(株)	2,223
日本生活協同組合連合会	1,626
加藤産業(株)	1,580
その他	13,638
合計	32,646

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留日数(日)
34,098	240,838	242,289	32,646	88.12%	50.57日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品・商品

内訳	金額(百万円)
魚介類	6,661
即席麺	1,333
冷凍食品	645
スープ	400
その他	337
合計	9,377

(ホ)原材料

内訳	金額(百万円)
粉類	260
調味料・香辛料	234
包装材料	111
魚介類	22
その他	60
合計	688

(ヘ)仕掛品

製麺関係他仕掛品 11百万円

(ト)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
伊万里東洋(株)	2,430
(株)酒悦	1,900
サンリク東洋(株)	1,020
東洋冷凍(株)	950
石狩東洋(株)	500
その他19社	2,104
合計	8,904

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
ロゼット(株)	20,000	2,500
パックマル, INC.	138,000	1,830
海南東洋水産有限公司		1,573
ユタカフーズ(株)	3,396,914	1,303
その他37銘柄	12,113,962	7,037
合計	16,268,876	18,703

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,421
フクシマフーズ(株)	951
凸版印刷(株)	859
八戸東洋(株)	717
(株)酒悦	607
その他	14,220
合計	18,777

(ロ)未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	5,042
従業員	1,427
(株)東急エージェンシー	609
(株)キューソー流通システム	465
社債関係	387
その他	4,143
合計	12,074

固定負債
(イ)社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第3回無担保社債	10.6.24	10,000	10,000	2.45	無担保	17.6.24
第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	"	20.2.15
第5回無担保社債	"	10,000	10,000	1.06	"	18.2.15
合計		30,000	30,000			

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	35,053
未認識数理計算上の差異	7,573
年金資産	14,122
合計	13,356

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3単元未満株主に3,000円相当、3単元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 株式取扱規則第32条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)第29条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日
及び14年12月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。